

## 令和8年度がスタートも イラン情勢見通したたたず

山本左近の活動はこちら



H.P. YouTube Twitter Facebook Instagram



《やまもと・さこん》

4月となり、令和8年度がスタートしました。新たな門出を迎えられた皆さんをはじめ、新年度を新たな気持ちで迎えられています。すべての皆さんを応援しています。今、世界の出来事が地域の暮らしや産業に大きく影響する時代になっていきます。その中で、国として機能を止めずに対応し続けられるかが問われています。今回は、その前提となる暫定予算の意義と、国際情勢が地域に与える影響について解説します。

### 《暫定予算と暮らしを守る役割》

3月30日、国会において11年ぶりとなる暫定予算が成立しました。これは、予算が最終的に成立するまでの間、国や自治体の機能を止めないための措置です。一見すると国会の話に見えますが、その影響は地域の現場に直結しています。ごみ処理や水道といった自治体運営、学校・保育・福祉、医療・介護など、私たちの暮らしはすべて予算によって支えられています。

今回の暫定予算は、こうした暮らしを止めないための最低限の“つなぎ”であり、本来は速やかな本予算の成立が不可欠です。

### 《国際情勢が地域に直結する時代》

同時に、国際情勢も地域経済に直接影響を及ぼしています。現在

のイラン情勢の緊張は、決して遠い国の問題ではありません。エネルギーは国家や地域を支える基盤です。その供給が不安定になると、さまざまな産業に影響が広がります。

### 《産業別の具体的影響（構造的リスク）》

東三河の主要産業は、いずれもエネルギー依存度が高い構造にあります。

#### ◎農業

ハウス栽培、農機、肥料・資材などは石油依存度であり、燃料高騰は、コスト増↓価格転嫁困難↓経営圧迫に直結。

#### ◎漁業

漁船燃料、冷蔵設備、輸送すべて石油依存。供給が滞ると↓出漁に影響が出て↓収入に直結。

#### ◎工業・物流（三河港・製造業）

東三河は、自動車関連産業、化学・素材産業、三河港の物流といった輸出・製造拠点です。ナフサはプラスチック、医療資材等の原料。供給停止はサプライチェーン全体が停止するリスク。

### 《すでに起きている兆候と政府の対応》

現場ではすでに、燃料確保の遅れ、価格の不安定化、資材調達の遅延といった初期的な異変が生じています。これを放置すれば、地域経済全体への波及リスクが高ま

ります。

政府は現在、石油製品の緊急点検、ナフサ等の供給確保、調達先の多角化を進めています。

特に医療分野では、輸血パック、透析回路、注射器、医療用手袋など、石油由来製品が不可欠であり、供給停止は命に直結します。そのため、世界規模での調達確保が急がれています。

### 《今後の戦略と政治の役割》

今回の事態は、一時的な危機ではなく、「エネルギーに依存する産業構造」そのものの課題を突きつけています。

短期的には、燃料の安定確保、供給源の多角化。中長期的には、資源循環（廃油・廃プラスチック・鉱物のリサイクル）、脱炭素燃料（合成燃料・SAF等）の導入が不可欠です。

特に、農業・漁業・物流といった地域の基盤産業を守るエネルギー戦略を、地域と国が一体で進める必要があります。

エネルギーは、産業・医療・暮らしすべての基盤です。だからこそ、「止めない」「切らさない」「守り抜く」。この覚悟で、全力で取り組んでまいります。

衆議院議員

# 山本左近

《やまもと・さこん》  
愛知県豊橋市出身。1982年7月9日生まれ。43歳。豊橋南高校卒業、南山大学。11歳、レーシングキャリアスタート。19歳、単身渡欧。24歳、当時日本人最年少F1ドライバーデビュー。30歳、帰国後、医療介護福祉の世界に。医療法人・社会福祉法人さわらびグループの統括本部長就任。2019年第25回参議院議員通常選挙（比例代表）に自民党公認で立候補し、落選。2021年第49回衆議院議員総選挙（東海ブロック比例代表）に自民党公認で立候補し初当選。当選直後から、合成燃料の国産化の必要性を訴え、3年以内に日本初の実証プラントの稼働を実現した。また、2022年8月、初当選後一年に満たない中、文部科学大臣政務官兼復興大臣政務官に異例の抜擢。科学技術・文化の担務を中心に活躍。2024年第50回衆議院議員総選挙にて落選。2026年第51回衆議院議員総選挙にて2期目の当選。英語、スペイン語を話すマルチリンガル。

# 新年度で変わる法改正や制度

## 2026年4月施行:私たちの暮らしはどう変わる? 主要な法改正・制度変更まとめ

2026年4月から導入される新しい制度や法改正による「家計への影響」「交通ルール」の厳罰化「働き方の変化」を分かりやすく視覚化。  
子育て支援の拡充と負担減 人手不足解消に向けた働き控えの解消が大きな柱。

### 暮らし・家計への影響(負担と還元)

### 働き方・年金(「年収の壁」対策)

**負担** / **還元**

- 子育て支援金の徴収開始**  
公的医療保険料に上乗せ、平均月500円程度の負担増
- 加熱式たばこの増税**  
主要銘柄で40~50円 税額の値上げ
- 子育て支援金の徴収開始**  
軽油引取税の暫定税率廃止  
暫定税率(17.1円/L)廃止、  
激変緩和措置事業によって  
現在、1Lあたり約49.8円の措置済み
- 私立高校授業料の  
実質無償化**  
世帯年収制限を撤廃。  
上限を45万7,200円に引き上げ、  
実質無償化を全世帯へ。
- 公立小学校の  
給食費軽減**  
月5,200円/人  
国が児童1人あたり  
月5,200円を補助、  
実質無償化や負担軽減
- 「130万円の壁」の計算ルール変更**  
「残業代を含めない金額」で年収を計算するようになるため、繁忙期の残業などで一時的に年収が超えても引き続き扶養にとどまることが可能になる
- 在職老齢年金の  
減額基準引き上げ**  
年金カットなし  
賃金・年金合計額上限:  
51万円 → 65万円へ  
大幅引き上げ
- シニア層の就労促進**  
高所得のシニア層が年金の減額を気にせずフルタイムなどで働きやすく。
- 交通ルール・罰則(自転車の青切符)**  
16歳以上を対象とした「青切符」制度  
自転車の交通違反に反則金、113種類の違反が対象
- ながら運転(スマホ法視等): 12,000円**  
事故に直結しやすい危険な行為
- 信号無視: 6,000円**  
日常的に見逃されがちだった違反も  
重点的に取り締まり
- 傘差し運転: 5,000円**
- その他(家族・社会)**  
共同親権の導入(民法改正)  
離婚後の両親双方が親権を持つ選択が可能に。家族の在り方に新たな選択肢
- カスハラ(カスタマーハラスメント)対策を義務付け 10月1日~**  
企業に対し、顧客から著しい迷惑行為から従業員を守る具体的措置を義務付け

- ・暮らし・家計への影響(負担増と軽減)  
子育て支援金の徴収/私立高校授業料の無償化/公立小学校の給食費軽減  
加熱式たばこ/軽油引取税の暫定税率廃止
- ・交通ルール・罰則(自転車の青切符) 自転車の交通違反に対して、16歳以上を対象とした「反則金(青切符)」制度が本格始動。
- ・働き方・年金(「年収の壁」対策) 「130万円の壁」の計算ルール変更→メリット: 繁忙期の残業で一時的に130万円を超えても、雇用契約上の賃金が枠内であれば扶養から外れなくなる。
- ・在職老齢年金の減額基準引き上げ 変更点: 年金をカットされずに働ける賃金と年金の合計額上限が、51万円から65万円へ引き上げ。→メリット: 高所得のシニア層が、年金カットを気にせずフルタイム等で働きやすくなる。
- ・家族・社会  
共同親権の導入: 離婚後の父母双方が親権を持つ選択が可能に(民法改正)。  
カスハラ対策の義務化: 企業に対し、顧客からの著しい迷惑行為から従業員を守る措置を義務付け。(10月1日~)

## ポスターが新しくなりました!!



ポスターを屋内外に掲示いただける方がいらっしゃいましたら、山本左近豊橋事務所までご連絡ください。

開会中も土日は、地元で活動しています。  
気軽にイベントなどにお声かけください!

←鈴鹿でF1日本グランプリが開催されました。日曜日の名古屋駅は、皆さんの「鈴鹿のレース後の余韻」を浴びてきました。

**JAPAN as No.1 Again!**  
日本を再び世界一の国へ

